



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行  
コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三浦 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松永 健一

TEL 03-3944-4031

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,007	16.4	881	40.5	1,040	44.9	664	54.9
26年3月期	16,333	△10.0	627	△31.3	717	△28.5	429	△26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	148.17	—	4.8	5.4	4.6
26年3月期	90.39	—	3.1	3.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,606	13,866	70.7	3,216.62
26年3月期	19,159	13,968	72.9	2,940.94

(参考) 自己資本 27年3月期 13,866百万円 26年3月期 13,968百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	576	△90	△1,025	6,325
26年3月期	9	△60	△237	6,865

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	237	55.3	1.7
27年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	258	40.5	1.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		37.0	

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	0.0	500	23.1	550	10.1	350	7.7	81.19
通期	20,000	5.2	1,000	13.4	1,100	5.7	700	5.3	162.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,000,000 株	26年3月期	5,300,000 株
27年3月期	688,998 株	26年3月期	550,247 株
27年3月期	4,487,725 株	26年3月期	4,749,804 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月19日(火)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当事業年度（以下、「当期」という）の世界経済を概観しますと、米国経済は民需主導により緩やかな景気回復基調が続きました。欧州経済もユーロ圏諸国における債務問題再燃が懸念されましたが、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和策によるユーロ安誘導を行うことで小康を保っており、欧州全体としての景気は持ち直してきております。また、中国及びその他新興諸国の経済も世界景気の緩やかな回復を背景にした輸出の復調によって景気の下振れは回避されつつあります。一方、わが国経済におきましては、消費税率引き上げの影響による個人消費の低下が懸念されましたが、円安、株価の上昇並びに原油価格の下落等を背景に景気は回復基調を維持しております。

このような経済環境の中で、当社は当社の主要な得意先における商品・生産拠点等の事業展開を見極めながら、既存得意先の深耕、新商品の発掘及び新しい販路の開拓に全社的に取り組むことで、事業の拡大に努めてまいりました。当期におきましては、当社の主要な得意先において、国内外を問わず自動化を中心にした設備投資が堅調に推移したため、制御機器、FA機器及び産業機器ともに販売を伸ばすことができました。

以上の結果、売上高は190億7百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は8億81百万円(前年同期比40.5%増)、経常利益は10億40百万円(前年同期比44.9%増)、当期純利益は6億64百万円(前年同期比54.9%増)となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の回復に伴い欧州経済、中国及びその他新興諸国経済も徐々に回復傾向を辿る見通しです。また、国内経済も金融緩和策を背景に円安、株価の上昇傾向が継続される限り、穏やかな回復基調が続くことが想定されます。しかし、直近の国内景気に対しては追い風となった原油価格下落後の動向や、EU加盟国内における財政危機問題の再燃化等、景気に対する不安定要因は多く次期の見通しは不透明であります。

このような経済環境の中で、当社は主たる得意先の属する半導体製造装置、デジタル家電及び自動車・車載部品業界のみならず、内需型の製造業にも注力して販売拡大を図っていく予定であります。

以上の状況を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高200億円、営業利益10億円、経常利益11億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末（以下、「当期末」という）の1株当たり純資産は、前事業年度末（以下、「前期末」という）比275円68銭増の3,216円62銭、自己資本比率は前期末比2.2ポイント減の70.7%となりました。

## イ. 資産

当期末の総資産は、前期末と比較して4億46百万円(2.3%)増の196億6百万円となりました。流動資産は、前期末比3億35百万円(2.4%)増の146億円となりましたが、電子記録債権の増加(2億66百万円)や売掛金の増加(1億98百万円)と現金及び預金の減少(2億39百万円)が主な要因となっております。固定資産は、前期末比1億11百万円(2.3%)増の50億5百万円となりましたが、投資有価証券の増加(1億41百万円)が主な要因となっております。

## ロ. 負債

当期末の負債合計は、前期末と比較して5億48百万円(10.6%)増の57億39百万円となりました。流動負債は、前期末比4億55百万円(9.2%)増の54億20百万円となりましたが、支払手形の増加(3億88百万円)が主な要因となっております。固定負債は、前期末比93百万円(41.3%)増の3億19百万円であり、特記すべき事項はありません。

## ハ. 純資産

当期末の純資産合計は、当期純利益の計上(6億64百万円)やその他有価証券評価差額金(2億58百万円)による増加と、自己株式の取得(7億87百万円)や前期決算の剰余金の配当(2億37百万円)による減少により、前期末と比べ1億1百万円(0.7%)減の138億66百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、63億25百万円と前期末に比べ5億39百万円(7.9%)の減少となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、5億76百万円と前年同期に比べ5億67百万円(一%)の増加となりました。資金の主な増加要因は、税引前当期純利益の計上(10億40百万円)や仕入債務の増加(3億22百万円)であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(5億41百万円)や法人税等の支払(3億29百万円)であります。

## ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、90百万円と前年同期に比べ29百万円(49.3%)の増加となりました。資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入(5億円)や投資有価証券の償還による収入(5億円)であり、資金の主な減少要因は、定期預金の預入による支出(8億円)や投資有価証券の取得による支出(2億75百万円)であります。

## ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、10億25百万円と前年同期に比べ7億88百万円(331.7%)の増加となりました。資金の減少要因は、自己株式の取得による支出(7億88百万円)や配当金の支払額(2億37百万円)であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率(%)	71.7	71.6	73.9	72.9	70.7
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	45.2	49.6	42.8	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,059.3	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 平成23年 3 月期の当社における有利子負債は、社債のみであり、利払いについては、社債利息の支払額を使用しております。なお、平成24年 3 月期から平成27年 3 月期については有利子負債はありません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、長期的に安定した配当をめざしており、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題として捉えております。こうした考え方のもと、平成17年 3 月期より、従来の安定的な配当を行う方針に加え、業績連動型の配当性向を指標に入れた配当政策を導入することを決定しております。この方針に基づき、現在は配当性向を当期純利益の30%を目処に決定することを公表しております。当期の配当につきましては、普通配当60円を第66期定時株主総会において付議させていただくことを予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、従来どおり財務体質の充実と将来の事業展開に充てております。

## (4) 事業等のリスク

以下には当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しており、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日(平成27年 5 月 8 日)現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

① 経済情勢の変化について

当社における得意先は、主としてデジタル機器、半導体、自動車・車載部品、医療機器、精密機器等の業界であります。当社はこれらの業界の設備投資向け機械工具等を供給しております。そのため、経済情勢の変化に伴う同業界または得意先の設備投資の動向によって、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 信用リスクについて

当社は、得意先に対して信用供与を行っており、与信リスクを負っております。

債権管理につきましては、取引開始時より、社内ノウハウ及び外部情報等を駆使して与信リスク回避に努めております。しかし、不測の事態により得意先の経営状況が悪化した場合には、保有する債権が回収不能となり、当社の経営成績及び財政状態に少なからざる影響を与える可能性があります。

③ 事業上使用する資産について

当社は事業の遂行上、保有する土地・建物等の不動産及び什器備品等の動産を本社及び全国の営業所で使用するだけでなく、リース契約によって使用している資産も多数あり、いずれの資産に対しても最良または最適な状態で十分に活用できるよう、必要な保守管理を行っております。しかし、不測の事故・災害等が発生した場合には、財産的な損害ばかりではなく、正常な業務処理や活発な営業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材確保と人材育成に関して

近年、産業界の技術革新のスピードは著しく速く、当社の所属する機械工具業界における取扱商品も高精度化・多品種となり、それらを取り扱うためには専門的な知識が要求されます。こうした業界のニーズに対応するため、「人材確保」「人材育成」は重要な課題であります。

これらの課題をクリアするために、当社は新卒・中途を問わず優秀な人材の確保を図るとともに、社員に対して社内外で各種の研修等を実施することによって、市場環境の変化に対応してまいります。しかし、これらの「人材確保」「人材育成」への対応が遅れた場合、同業他社との競合に劣後して、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報漏洩に関して

当社は業務に関連して、多数の情報資産を保有しております。このため、当社は情報管理規程を体系的に整備、運用することによって情報漏洩防止を図っており、さらに、全てのシステムに情報漏洩防止を目的としたセキュリティ対策等を講じております。しかし、不測の事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があります。

⑥ 法的リスクについて

当社の主たる取扱商品である制御機器、FA機器、産業機器等に関する法的規制について、今後改廃または新たな規制が制定されることで、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月13日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の社是には「何事にも無理なく、堅実に、しかも進取、独創、能率的に経営し、信用を第一におく」と謳っています。当社は、その「信用第一主義」の理念を守って、機械工具を取り扱う専門商社として日本の産業界の発展に貢献してまいりました。

近年、日本経済は激動の時代を迎えており、産業構造も大きく変化しております。産業構造の変化が進展するにつれて、各企業は構造変化に対応するために、自らの変革を求められております。当社は、いかなる経営環境下におきましても経営理念である「信用第一主義」を堅持し、経営の軸足は国内におきつつも、経済のグローバル化並びに市場のニーズの変化に対応する積極的な経営を進めてまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略の遂行にあたり、投資収益率として最も適切である自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と考えております。いかなる経営環境下でもこの経営指標の達成ができる経営体質の強化をめざしております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、機械工具を販売する専門商社であります。戦後の激動期には“空気圧機器”販売を中心に展開し、近年では産業の製造現場における省力化・自動化の潜在的需要を先取り、産業用ロボット中心にFA機器に注力するとともに、最近では地球環境にも配慮した商品も提案することで、常に日本の産業界における設備投資効率の向上に貢献する“FAプランナー”としての地位を築いてまいりました。

これからも当社は、事業の継続的成長をめざし、“FAプランナー”としての優れた提案力を武器に、他社との差別化を図った付加価値の高い営業展開を進めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社は、社是に「当社は何事にも無理なく、堅実に、しかも進取、独創、能率的に経営し、信用を第一におく。」と謳っております。当社は頑なに「信用第一主義」を守ることによって、日本の産業界の発展に貢献してまいりました。

近年、世界経済はリーマンショック以降激変し、世界的な不況期を迎えるまでに至りました。最近、各国の金融緩和策により、ようやくなだらかな景気回復期を迎える状況になってきました。しかし、国内製造業における空洞化やコスト競争の激化等、当社を取り巻く経営環境は、依然と厳しい状況が続くものと想定いたします。

このような環境下で、当社は今後も「信用第一主義」をモットーに「利益創出型企業」として存在するために、総力で取り組んでまいります。

競合他社と差別化された質の高いサービスの持続的な提供に向けての、対処すべき課題は、以下のとおりであります。

### ① 販売力の強化・拡大

- ・新たな成長分野の販路開拓（マーケティング力の強化）
- ・次世代に貢献する有望商品の発掘（市場ニーズの変化への対応）
- ・海外戦略の強化（製造業における国内空洞化への対応）
- ・ISO14001及びISO9001の継続（環境及び品質管理問題への適応）
- ・経済のグローバル化に対応できる人材の育成・教育
- ・感性豊かな人材の確保

### ② 経営体質の強化

- ・コンプライアンス教育（ガバナンス経営強化への対応）
- ・基幹販売システムの継続的更新（業務の効率化、内部統制強化への対応）
- ・コーポレートガバナンス・コード策定及び継続的改善（中期的な企業価値向上への対応）
- ・国際会計基準導入に対する体制構築

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の趨勢を考慮の上、その体制及び時期について社内で検討しながら進めていく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,365,112	7,125,690
受取手形	791,631	868,158
電子記録債権	335,527	602,474
売掛金	5,628,354	5,826,628
商品	62,390	78,655
前払費用	21,778	23,875
繰延税金資産	56,060	66,172
その他	6,542	12,260
貸倒引当金	△2,478	△3,461
流動資産合計	14,264,920	14,600,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	992,053	992,053
減価償却累計額	△424,239	△448,570
建物 (純額)	567,813	543,482
構築物	23,325	23,325
減価償却累計額	△18,703	△19,329
構築物 (純額)	4,622	3,996
工具、器具及び備品	77,180	78,183
減価償却累計額	△49,526	△60,141
工具、器具及び備品 (純額)	27,653	18,042
土地	1,379,100	1,379,100
有形固定資産合計	1,979,190	1,944,621
無形固定資産		
ソフトウェア	84,002	75,278
電話加入権	10,866	10,866
その他	1,500	1,500
無形固定資産合計	96,368	87,645
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,233,724	※1 1,375,599
関係会社出資金	197,644	197,644
関係会社長期貸付金	57,060	66,600
破産更生債権等	6,561	2,173
長期前払費用	-	208
長期預金	1,000,000	1,000,000
差入保証金	※1 284,681	※1 287,307
その他	45,840	45,742
貸倒引当金	△6,561	△1,791
投資その他の資産合計	2,818,950	2,973,483
固定資産合計	4,894,510	5,005,751
資産合計	19,159,430	19,606,205



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1 1,128,162	※1 1,517,061
買掛金	※1 3,455,559	※1 3,388,984
未払金	16,536	13,977
未払費用	38,476	41,641
未払法人税等	190,029	253,381
未払消費税等	4,665	21,320
未払事業所税	1,477	1,477
前受金	7,592	10,770
預り金	12,311	24,501
賞与引当金	100,000	120,000
役員賞与引当金	10,000	27,000
流動負債合計	4,964,811	5,420,117
固定負債		
長期未払金	17,963	18,604
繰延税金負債	183,793	285,491
役員退職慰労引当金	24,125	15,125
固定負債合計	225,882	319,221
負債合計	5,190,693	5,739,338
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金		
資本準備金	1,091,862	1,091,862
その他資本剰余金	169,197	-
資本剰余金合計	1,261,059	1,091,862
利益剰余金		
利益準備金	287,000	287,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	160,096	164,219
土地圧縮積立金	7,291	7,665
別途積立金	10,217,000	10,217,000
繰越利益剰余金	1,713,129	1,762,473
利益剰余金合計	12,384,517	12,438,358
自己株式	△1,001,842	△1,246,609
株主資本合計	13,791,734	13,431,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,001	435,256
評価・換算差額等合計	177,001	435,256
純資産合計	13,968,736	13,866,867
負債純資産合計	19,159,430	19,606,205

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	16,333,857	19,007,701
売上原価		
商品期首たな卸高	38,907	62,390
当期商品仕入高	13,918,837	16,255,020
合計	13,957,744	16,317,411
商品期末たな卸高	62,390	78,655
売上原価合計	13,895,353	16,238,756
売上総利益	2,438,504	2,768,945
販売費及び一般管理費		
配送費	58,494	66,232
広告宣伝費	12,998	10,787
貸倒引当金繰入額	9,009	2,060
役員報酬	82,944	69,951
給料及び手当	925,104	979,825
賞与引当金繰入額	100,000	120,000
役員賞与引当金繰入額	10,000	27,000
退職給付費用	39,866	38,371
法定福利費	160,446	159,696
福利厚生費	51,215	51,268
交際費	5,928	6,635
旅費及び交通費	17,272	17,456
通信費	31,551	31,048
事務用消耗品費	8,493	7,255
租税公課	32,964	32,189
減価償却費	64,522	58,177
地代家賃	62,660	62,859
賃借料	38,926	44,591
その他	98,622	101,763
販売費及び一般管理費合計	1,811,021	1,887,173
営業利益	627,483	881,772
営業外収益		
受取利息	6,036	9,772
有価証券利息	1,000	10,486
受取配当金	※1 39,771	※1 43,738
仕入割引	45,447	55,505
為替差益	-	37,382
その他	3,618	5,578
営業外収益合計	95,873	162,463
営業外費用		
売上割引	2,548	2,908
支払手数料	26	666
為替差損	2,817	-
その他	105	202
営業外費用合計	5,498	3,776
経常利益	717,858	1,040,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,482	-
特別利益合計	2,482	-
税引前当期純利益	720,341	1,040,459
法人税、住民税及び事業税	297,300	391,800
法人税等調整額	△6,282	△16,264
法人税等合計	291,017	375,535
当期純利益	429,324	664,923

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,148,000	1,091,862	169,197	1,261,059
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
建物圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,148,000	1,091,862	169,197	1,261,059

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	287,000	163,669	7,291	10,017,000	1,717,722	12,192,684
当期変動額						
剰余金の配当					△237,491	△237,491
当期純利益					429,324	429,324
建物圧縮積立金の積立		141			△141	—
建物圧縮積立金の取崩		△3,714			3,714	—
別途積立金の積立				200,000	△200,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△3,573	—	200,000	△4,593	191,833
当期末残高	287,000	160,096	7,291	10,217,000	1,713,129	12,384,517

## 株式会社 鳥羽洋行 (7472) 平成27年 3 月期 決算短信(非連結)

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,001,721	13,600,022	97,864	97,864	13,697,886
当期変動額					
剰余金の配当		△237,491			△237,491
当期純利益		429,324			429,324
建物圧縮積立金の積立					
建物圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△120	△120			△120
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			79,137	79,137	79,137
当期変動額合計	△120	191,712	79,137	79,137	270,850
当期末残高	△1,001,842	13,791,734	177,001	177,001	13,968,736

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,148,000	1,091,862	169,197	1,261,059
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
建物圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
土地圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△542,793	△542,793
その他資本剰余金の負の残高の振替			373,595	373,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△169,197	△169,197
当期末残高	1,148,000	1,091,862	—	1,091,862

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
建物圧縮積立金		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	287,000	160,096	7,291	10,217,000	1,713,129	12,384,517
当期変動額						
剰余金の配当					△237,487	△237,487
当期純利益					664,923	664,923
建物圧縮積立金の積立		7,966			△7,966	—
建物圧縮積立金の取崩		△3,843			3,843	—
土地圧縮積立金の積立			373		△373	—
自己株式の取得						
自己株式の消却						
その他資本剰余金の負の残高の振替					△373,595	△373,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	4,122	373	—	49,344	53,840
当期末残高	287,000	164,219	7,665	10,217,000	1,762,473	12,438,358

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,001,842	13,791,734	177,001	177,001	13,968,736
当期変動額					
剰余金の配当		△237,487			△237,487
当期純利益		664,923			664,923
建物圧縮積立金の 積立					
建物圧縮積立金の 取崩					
土地圧縮積立金の 積立					
自己株式の取得	△787,560	△787,560			△787,560
自己株式の消却	542,793				
その他資本剰余金の 負の残高の振替					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			258,254	258,254	258,254
当期変動額合計	△244,767	△360,124	258,254	258,254	△101,869
当期末残高	△1,246,609	13,431,610	435,256	435,256	13,866,867

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	720,341	1,040,459
減価償却費	64,522	58,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,009	△3,786
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	20,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	17,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△9,000
受取利息及び受取配当金	△46,807	△63,997
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,482	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△796,769	△541,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,483	△16,264
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	18,560	△4,729
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△6,537	4,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	316,966	322,324
未払金の増減額 (△は減少)	410	△2,728
未払費用の増減額 (△は減少)	△23	3,165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,894	16,667
預り金の増減額 (△は減少)	△19,083	12,190
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,951	3,762
その他	2,754	△10,975
小計	226,435	844,906
利息及び配当金の受取額	47,040	60,956
法人税等の支払額	△264,204	△329,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,271	576,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△800,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△2,354	△846
無形固定資産の取得による支出	△104,928	△13,882
投資有価証券の取得による支出	△124,404	△275,815
投資有価証券の売却による収入	3,464	-
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
関係会社貸付けによる支出	△32,403	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,627	△90,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△121	△788,222
配当金の支払額	△237,491	△237,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,612	△1,025,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△288,967	△539,422
現金及び現金同等物の期首残高	7,154,080	6,865,112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,865,112	※1 6,325,690



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた131千円は、「支払手数料」26千円、「その他」105千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	191,657千円	248,283千円
差入保証金	2,250 "	2,250 "
計	193,907千円	250,533千円
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払手形	6,089千円	9,460千円
買掛金	249,306 "	369,813 "
計	255,395千円	379,274千円

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	31,391千円	25,957千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,300,000	—	—	5,300,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	550,176	71	—	550,247

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加71株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	237,491	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,487	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,300,000	—	300,000	5,000,000

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 300,000株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	550,247	438,751	300,000	688,998

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 438,700株

単元未満株式の買取による増加 51株

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 300,000株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	237,487	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	258,660	60.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,365,112千円	7,125,690千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000 "	△800,000 "
現金及び現金同等物	6,865,112千円	6,325,690千円

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達する方針であります。なお、現状では銀行借入等の資金調達はありませぬ。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金及びその他金銭債権である差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の営業債権管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

関係会社長期貸付金は、貸付先の信用リスク及び外貨建での為替リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に把握された貸付先の状況が取締役に報告されております。

営業債権である破産更生債権等は、担保物件の価格変動リスク及び保証先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、所轄営業所により継続的に状況把握が行われ、定期的に取締役へ報告されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

投資有価証券である債券は、発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理本部にて信用情報と時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金及びその他金銭債務である未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務及びその他金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前事業年度(平成26年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,365,112	7,365,112	—
(2) 受取手形	791,631	791,631	—
(3) 電子記録債権	335,527	335,527	—
(4) 売掛金	5,628,354	5,628,354	—
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,000	433,750	△66,250
② その他有価証券	696,783	696,783	—
(6) 関係会社長期貸付金	57,060	58,076	1,016
(7) 長期預金	1,000,000	1,002,821	2,821
(8) 破産更生債権等	6,561		
貸倒引当金 (※)	△6,561		
	—	—	—
資産計	16,374,469	16,312,057	△62,412
(1) 支払手形	1,128,162	1,128,162	—
(2) 買掛金	3,455,559	3,455,559	—
(3) 未払金	16,536	16,536	—
(4) 未払法人税等	190,029	190,029	—
(5) 未払消費税等	4,665	4,665	—
(6) 未払事業所税	1,477	1,477	—
負債計	4,796,431	4,796,431	—

(※) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,125,690	7,125,690	—
(2) 受取手形	868,158	868,158	—
(3) 電子記録債権	602,474	602,474	—
(4) 売掛金	5,826,628	5,826,628	—
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	1,338,658	1,338,658	—
(6) 関係会社長期貸付金	66,600	66,249	△350
(7) 長期預金	1,000,000	1,002,125	2,125
(8) 破産更生債権等 貸倒引当金 (※)	2,173 △1,791		
	382	382	—
資産計	16,828,591	16,830,366	1,774
(1) 支払手形	1,517,061	1,517,061	—
(2) 買掛金	3,388,984	3,388,984	—
(3) 未払金	13,977	13,977	—
(4) 未払法人税等	253,381	253,381	—
(5) 未払消費税等	21,320	21,320	—
(6) 未払事業所税	1,477	1,477	—
負債計	5,196,203	5,196,203	—

(※) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しており、その割引率は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率を用いております。

(7) 長期預金

定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## (8) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
非上場株式 (※1)	36,940	36,940
関係会社出資金 (※2)	197,644	197,644
差入保証金 (※3)	284,681	287,307
長期未払金 (※4)	17,963	18,604

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (5) 投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社出資金は、非上場子会社である中国及びタイ現地法人に対する出資金であり、時価を算定することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 差入保証金は、仕入先に対する営業保証金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(※4) 長期未払金は、退職一時金制度の廃止時に確定した従業員に対する退職給付の未払額であります。当社の従業員数においては当該長期未払金の将来キャッシュ・フローを統計的に信頼性をもって見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,365,112	—	—	—
受取手形	791,631	—	—	—
電子記録債権	335,527	—	—	—
売掛金	5,628,354	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	500,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	57,060	—	—
長期預金	—	1,000,000	—	—
合計	14,120,625	1,057,060	—	500,000

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当事業年度(平成27年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,125,690	—	—	—
受取手形	868,158	—	—	—
電子記録債権	602,474	—	—	—
売掛金	5,826,628	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	66,600	—	—
長期預金	—	1,000,000	—	—
合計	14,422,951	1,066,600	—	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000	433,750	△66,250
合計	500,000	433,750	△66,250

当事業年度(平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券

前事業年度(平成26年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	440,357	152,427	287,929
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	256,426	270,623	△14,196
合計	696,783	423,050	273,733

当事業年度(平成27年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,337,790	697,692	640,097
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	868	1,128	△260
合計	1,338,658	698,820	639,837



## 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,464	2,482	—
合計	3,464	2,482	—

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。

(注) 退職一時金制度の廃止日である平成20年 3月31日までに発生した退職給付債務は、従業員に対する確定債務であるため、制度廃止に伴う割り増し支給額とともに、未払金及び長期未払金に計上しております。

当事業年度末においては、未払金1,322千円、長期未払金17,963千円を計上しております。

## 2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、39,866千円でありました。

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。

(注) 退職一時金制度の廃止日である平成20年 3月31日までに発生した退職給付債務は、従業員に対する確定債務であるため、制度廃止に伴う割り増し支給額とともに、未払金及び長期未払金に計上しております。

当事業年度末においては、未払金291千円、長期未払金18,604千円を計上しております。

## 2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、38,371千円でありました。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	12,904千円	18,433千円
賞与引当金	35,640 "	39,720 "
その他	7,515 "	8,018 "
計	56,060千円	66,172千円
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	6,402千円	6,016千円
役員退職慰労引当金	8,598 "	4,891 "
減損損失	7,864 "	7,080 "
投資有価証券評価損	3,136 "	2,846 "
その他	2,000 "	742 "
繰延税金資産(固定)小計	28,002千円	21,577千円
評価性引当額	△22,371 "	△20,264 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△5,630 "	△1,313 "
計	— 千円	— 千円
繰延税金資産合計	56,060千円	66,172千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△96,731千円	△204,580千円
建物圧縮積立金	△88,655 "	△78,560 "
土地圧縮積立金	△4,037 "	△3,663 "
繰延税金資産(固定)との相殺	5,630 "	1,313 "
繰延税金負債合計	△183,793千円	△285,491千円
繰延税金負債純額	△127,733千円	△219,318千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.79%	—
住民税均等割	2.91%	—
評価性引当額	△0.54%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.54%	—
その他	0.07%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.40%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,920千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,920千円増加しております。

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年 3 月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日までのものは33.10%、平成28年 4 月 1 日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が24,017千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,141千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が20,875千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,940.94円	3,216.62円
1 株当たり当期純利益金額	90.39円	148.17円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	429,324	664,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	429,324	664,923
普通株式の期中平均株式数(株)	4,749,804	4,487,725

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月 31日)	当事業年度 (平成27年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,968,736	13,866,867
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,968,736	13,866,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,749,753	4,311,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。